

豊橋技術科学大学長 殿

平成 8 年 2 月 23 日

審査委員長 三宅 醇



論文審査及び最終試験の結果報告書

このことについて、下記の結果を得ましたので報告いたします。

記

学位申請者	岩崎 義一	学籍番号	第 939901 号
申請学位	博士(工学)	専攻名	システム情報工学専攻
論文題目	わが国の産業立地政策の変遷及び 産業立地環境整備に関する研究		
公開審査会の日	平成 8 年 2 月 1 9 日		
論文審査の期間	平成 8 年 1 月 2 4 日~平成 8 年 2 月 2 3 日	論文審査の結果	合格
最終試験の日	平成 8 年 2 月 1 9 日	最終試験の結果	合格

論文内容の要旨

日本の産業立地政策は、高度経済成長を遂げた日本にとって重要な政策であったし、今後の新しい展開が求められている課題であるが、これについて本格的に検証したものはないと言ってよい。本論文では、まず、従来の諸論文を総まとめして、産業立地政策の変遷を明確にし、その上でオリジナルな調査を加え、産業立地環境整備に関しての計画論的手法の提案をしている。

第一章では、産業政策の位置づけと戦後を中心にその変遷について論じ、産業立地政策は、中央政府や地方自治体の産業政策と経済計画との間にその存立基盤を置いていること、さらにその目標達成のため、①立地因子対応型基盤整備促進、②地方産業開発促進、③大都市工業の移転分散促進の施策が、密接に関連を持って展開されたことを明らかにした。第二章では立地因子対応型基盤整備促進のもとでの立地環境整備について論じ、集積利益因子の条件向上が課題であることを明らかにし、第三章では地方産業開発促進のもとでの、産業立地環境整備について、新産・工特地区及びテクノポリス地域を対象に考究し、第四章では大都市工業の移転分散促進での、産業立地環境整備について、大都市圏を対象に考究した。第五章では現在立地している企業の立地環境評価特性について実態調査を行い、集積因子の重要性を確認し、さらに第六章では産業活動地区における産業立地環境整備のための主要計画項目とその構成について考究し、産業立地のための環境整備の計画手法の提案を行った。第七章では全体のまとめを行った。

審査結果の要旨

本論文が対象とする産業政策と産業立地の分野の計画論的研究は、もともと産業立地統計が少ないこと、事例が住宅や都市施設などに較べ少ないことから、研究の困難な分野とされている。こうした悪条件を克服して、自らの調査を含めて、精力的に多様なデータを収集・分析して、多数の学術論文を作成し、その上で構成したもので、この分野において大きな意味を持つものとなっており、この点がまず評価される。第2に産業政策の分析と共に事例調査の分析を加えて、産業立地因子の変化を時系列的、空間的に明らかにした点に特徴がある。時系列で見た産業立地因子については、従来型の土地や労働力等の局地因子から都市集積等の質的因子に移行してきていることを論証している。さらに地域的に、産業政策が異なる地方圏と大都市圏に二分し、それぞれの地域での産業立地因子の変化を明らかにして、これまで産業立地は経済合理性が最優先してきたが、質的因子への変化について指摘し論証したことは重要である。第3に、従来の産業環境整備論では、住工混在問題に着目した研究が中心であったが、この論文では産業環境整備論を産業政策と関連させた地域計画的視点から論じており、その上でこれまで明らかにされなかった産業立地政策の立地環境整備に果す役割とそれらの相互連動の条件を明らかにしている。第4に、産業立地環境整備計画策定のための主要計画項目と適用手法を提案し、これらの方法の地方圏及び大都市圏での適用可能性を明らかにしている。産業立地政策と環境立地整備の相互連動性の条件を明らかにしている。この論文は、今後の産業立地計画策定において貢献するところが大と考えられる。以上により、本論文は博士(工学)の学位論文に相当するものと判定した。

審査委員

三宅 醇 瀬口 哲夫

小野木 重勝

渡邊 昭彦

(注) 論文審査の結果及び最終試験の結果は「合格」又は「不合格」の評語で記入すること。